第34期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

① 計算書類の「株主資本等変動計算書」
② 計算書類の「個別注記表」

第34期（2018年11月１日から2019年10月31日まで）

株式会社　ビーアンドピー

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.bandp.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

株主資本等変動計算書

（2018年11月1日から
2019年10月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2018年11月1日残高	10,000	－	－	2,500	840,000	972,941	1,815,441	1,825,441	1,825,441
当事業年度中の変動額									
新株の発行	276,000	276,000	276,000					552,000	552,000
剰余金の配当						△100,000	△100,000	△100,000	△100,000
当期純利益						311,120	311,120	311,120	311,120
当事業年度中の変動額合計	276,000	276,000	276,000	－	－	211,120	211,120	763,120	763,120
2019年10月31日残高	286,000	276,000	276,000	2,500	840,000	1,184,062	2,026,562	2,588,562	2,588,562

（注）記載金額は千円未満を切捨して表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

①　仕掛品　　個別法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②　原材料・貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産
（リース資産を除く）　　定率法を採用しております。
ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～15年
機械及び装置	２～６年
車両運搬具	３年
工具、器具及び備品	４～５年

②　無形固定資産
（リース資産を除く）　　ソフトウエア
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。
のれん
10年間で均等償却しております。
顧客関連資産
効果の及ぶ期間（７年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　繰延資産の処理方法

株式交付費　　支出時に全額費用として処理しております。

⑷　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

②　賞与引当金　　従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
なお、当事業年度においては、期末日までに賞与を支給済であるため、賞与引当金を計上しておりません。

③　役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑸　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

⑴　貸借対照表の未収入金の表示方法の変更

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「未収入金」（当事業年度は、401千円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

⑵　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3．貸借対照表に関する注記

取締役に対する金銭債務　　９千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　2,300,000株

⑵　当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式　　－株

⑶　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年1月25日定時株主総会	普通株式	100,000	50	2018年10月31日	2019年1月28日

②　基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年1月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,000	50	2019年10月31日	2020年1月30日

⑷　当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

権利行使の初日が到来しているものはありません。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	5,704千円
未払事業所税	1,044千円
役員退職慰労引当金	37,044千円
資産除去債務	5,476千円
資産調整勘定	8,501千円
その他	1,367千円
繰延税金資産合計	59,138千円
繰延税金負債	
顧客関連資産	△6,423千円
その他	△2,761千円
繰延税金負債合計	△9,184千円
繰延税金資産の純額	49,954千円

6．金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

・金融商品に対する取組方針

当社は、経営活動に必要な資金の調達を自己資金にて賄っております。余裕資金につきましては安全性の高い短期的な現金及び預金で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

・金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金は建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であります。

・金融商品に係るリスク管理体制

当社は、債権管理に関する社内規程に従い、営業債権について経営管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、敷金について、差入先の信用状況を定期的に把握することでリスクの軽減を図っております。営業債務である買掛金について、経営管理部が適時に資金繰り計画を作成更新することにより、流動性リスクを管理しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）２．を参照）

	貸借対照表計上額(千円)	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	2,154,550	2,154,550	－
（2）受取手形	59,312	59,312	－
（3）電子記録債権	111,515	111,515	－
（4）売掛金	514,071	514,071	－
資　産　計	2,839,450	2,839,450	－
（1）買掛金	182,567	182,567	－
（2）未払金	9,119	9,119	－
（3）未払法人税等	50,155	50,155	－
（4）未払消費税等	118,776	118,776	－
（5）リース債務	25,438	25,438	－
負　債　計	386,057	386,057	－

(注) １．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

（1）現金及び預金、（2）受取手形、（3）電子記録債権、（4）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

（1）買掛金、（2）未払金、（3）未払法人税等、（4）未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、リース債務は流動負債及び固定負債の合計額であります。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額（千円）
敷金	66,977

敷金は、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注）３．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,154,550	－	－	－
受取手形	59,312	－	－	－
電子記録債権	111,515	－	－	－
売掛金	514,071	－	－	－
合　計	2,839,450	－	－	－

（注）４．リース債務の決算日後の返済予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
リース債務	11,746	8,851	4,349	490	－	－
合　計	11,746	8,851	4,349	490	－	－

７．関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

８．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　　1,125円46銭

⑵　１株当たり当期純利益　　149円36銭

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。